

## (2)第2期川島町子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

目標値を定めている各事業について、実態に合わせて見直しを行います。  
各事業の目標値の見方は下記のとおりです。

		令和5年	令和6年
①量の見込み		190	178
②確保方策	幼稚園・認定こども園	280	280
	町外施設（町内在住）	25	25
②-①		115	127

### ●単位

目標値に使用する単位で、実人数か延べ人数かについては、量の見込みと確保方策でそれぞれ記載しています。

### ●量の見込み（①）

町民の推計利用希望量（需要量）です。令和元年度に行ったアンケート調査の結果や過去の実績を基に算出しています。

今回、令和2年度～令和4年度までの実績を基に算出しました。

### ●確保方策（②）

量の見込みに対応できるよう、町が実施・提供する体制・施策等の整備量（供給量）です。

確保方策と実際に確保した量が異なる場合は、『実確保数』で表しています。

# Ⅰ 教育・保育施設の充実

## ① 幼稚園・認定こども園（1号及び2号認定、3～5歳児）【P56】

満3歳～小学校就学前までの子どもを預かり、年齢にふさわしい適切な環境のなかで教育を提供します。

(単位：人)

		令和5年	令和6年
①量の見込み		190	178 <b>→140</b>
②確保方策	幼稚園・認定こども園	280	280 <b>→140</b>
	町外施設（町内在住）	25	25 <b>→20</b>
②－①		115	127 <b>→20</b>

### 【確保の内訳】

(単位：園)

	令和5年	令和6年
認定こども園	0	0 <b>→1</b>
幼稚園	1	1 <b>→0</b>
合計	1	1

### 【実績】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年
幼稚園・認定こども園	214	146	166
町外施設（町内在住）	30	24	23
合計	244	170	189

### 【参考】

令和5年8月27日時点 年齢別児童数（（ ）は町外施設利用人数。） (単位：人)

年齢	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	67	94	103	97	361
保育園 所属児童数	37 (3)	42 (4)	46 (5)	40 (3)	165 (15)
幼稚園 所属児童数	—	49 (7)	55 (6)	57 (4)	161 (17)
未所属 児童数	30	3	2	0	35

来年度1号及び2号認定に該当する児童数は264人であり、同日時点で保育園（管外・町内事業所含む）入園児童数は125人、幼稚園（町外含む）入園児童数は104人、未所属児童数は35人となっています。なお、現在幼稚園を利用している児童のうち、現在2号認定を受けているのは51人（うち3、4歳児は29人）となっています。

②保育園（所）など（2号認定）【P57】

保護者の就労などにより、日中の保育が必要で、2号認定（3～5歳児）を受けた子どもを預かり、保育を行います。

(単位：人)

		令和5年	令和6年
①量の見込み		107	100 <b>→125</b>
②確保方策	保育園・認定こども園	145	145 <b>→205</b>
	地域型保育事業	0	0
	町外施設（町内在住）	7	7 <b>→15</b>
②-①		45	52 <b>→95</b>

【確保の内訳】

(単位：人)

	令和5年	令和6年
認定こども園	0	0 <b>→60</b>
保育園（所）	145	145
合計	145	145 <b>→205</b>

【実績】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年
認定こども園	0	0	0
保育園（所）	112	104	113
町外施設（町内在住）	5	4	9
合計	117	108	122

令和6年度に認定こども園が開園することに伴い確保方策が増加しますが、公立保育園のうち1園が今後廃園となるため、保育園（所）の確保方策が減少する予定です。

③保育園（所）など（3号認定）【P58】

保護者の就労などにより、日中の保育が必要で、3号認定（0～2歳児）を受けた子どもを預かり、保育を行います。

(単位：人)

		令和5年		令和6年	
		0歳	1,2歳	0歳	1,2歳
①量の見込み		14	99	14 →20	99 →133
②確保方策	保育園・認定こども園	12	88	12 →18	88 →122
	地域型保育事業	0	4	0	4
	町外施設（町内在住）	2	7	2	7
②-①		0	0	0	0

【確保の内訳】

(単位：人)

		令和5年		令和6年	
		0歳	1,2歳	0歳	1,2歳
認定こども園		0	0	0 →6	0 →34
保育園（所）		12	88	12	88
地域型保育事業		0	4	0	4
町外施設（町内在住）		2	7	2	7
合計		14	99	14 →20	99 →133

【実績】

(単位：人)

	令和2年		令和3年		令和4年	
	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳
認定こども園	0	0	0	0	0	0
保育園（所）	12	78	13	67	12	74
地域型保育事業	3	7	1	4	0	5
町外施設（町内在住）	2	6	0	4	1	5
合計	17	91	14	75	13	84

令和6年度に認定こども園が開園することに伴い確保方策が増加しますが、公立保育園のうち1園が今後廃園となるため、保育園（所）の確保方策が減少する予定です。

## II 地域子ども・子育て支援事業の推進

### ②地域子育て支援拠点事業【P59】

地域子育て支援センターにおいて、親子の居場所の確保や子育ての支援を行うため、交流の場の提供、子育てに関する相談や援助、情報提供、講習などを行います。

(単位：人、か所)

		令和5年	令和6年
量の見込み (年間延べ人数)		8,710	8,318
確保方策	(年間延べ人数)	10,000 <b>→25.000</b>	10,000 <b>→25.000</b>
	(か所)	1	1

#### ●確保方策の算出方法

開館250日×100人＝25,000人

#### 【実績】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年
実績 (年間延べ人数)	2,366	3,047	7,691
実確保数 (年間延べ人数)	10,650	10,280	25,200

#### 【参考】

(単位：人)

	平成29年	平成30年	令和元年
実績 (年間延べ人数) ※3月末時点	12,864	21,523	22,406

近年、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、実績が減少していました。令和元年度（3月のみ臨時休業）の実績値が22,000人を超える（2,000人超/月）ため、確保方策が2倍以上となりますが、確保可能です。

⑥子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）【P 6 2】

ショートステイ事業は、保護者が疾病・疲労など、身体・精神・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う事業です。

トワイライトステイ事業は、就労などの理由により平日の夜間又は休日に不在となり、養育が困難となった場合やその他緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において保護し、生活指導や食事などの提供を行う事業です。

(単位：人)

	令和5年	令和6年
量の見込み（年間延べ人数）	0 <b>→10</b>	0 <b>→10</b>
確保方策（年間延べ人数）	0 <b>→10</b>	0 <b>→10</b>

●確保方策の算出方法…予算額

【実績】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年
実績（年間延べ人数）	0	0	0
実確保数（年間延べ人数）	0	0	10

現時点で利用実績や予定はありませんが、複数の家庭に事業を紹介しています。今後利用者が増えるよう、窓口やホームページ等での周知などを更に行います。

⑦ファミリーサポートセンター（子育て援助活動支援事業）【P 6 2】

児童の送迎支援や預かり等を受けることを希望する親（依頼会員）と、支援を行うことを希望するサポーター（提供会員）との、相互援助活動の連絡・調整を行います。

（単位：人）

	令和5年	令和6年
量の見込み（年間延べ人数）	160 <b>→300</b>	160 <b>→250</b>
確保方策（年間延べ人数）	160 <b>→360</b>	160 <b>→360</b>

●確保方策の算出方法

平日（240日）×2人または1人＝360人

【実績】

（単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年
実績（年間延べ人数）	47	210	350
実確保数（年間延べ人数）	240	240	480

令和4年度に定期的にファミリーサポートセンター事業（預かり）を利用されていた家庭が令和5年度に転出したことに伴い、令和5年度以降の量の見込みは、その家庭の利用件数を除いています。

※令和5年8月31時点利用延べ人数：139人

主に活動しているサポーターの人数： 3人

主に利用している利用会員の人数： 7人



⑧一時預かり事業【P63】

家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を、主として昼間において、保育園などの児童関係施設で、一時的に預かります。

(単位：人)

		令和5年	令和6年
量の見込み (年間延べ人数)	幼稚園在園児	6,097	5,823
	それ以外※	871	832
確保方策(年間延べ人数)		8,000 <b>→9,600</b>	8,000 <b>→9,600</b>

※幼稚園在園児を除いた0～5歳以下の乳幼児。

●確保方策の算出方法

幼稚園在園児…平日(240日)×30人=7,200人

それ以外…平日(240日)×10人=2,400人

【実績】

(単位：人)

		令和2年	令和3年	令和4年
実績 (年間延べ人数)	幼稚園在園児	4,866	4,636	5,705
	それ以外	200	246	185
	合計	5,066	4,882	5,890
実確保数 (年間延べ人数)	幼稚園在園児	12,000	12,000	12,000
	それ以外	1,980	2,400	2,400
	合計	13,980	14,400	14,400

幼稚園在園児には、幼稚園を利用している者のうち不定期に利用する1号認定の児童と、学校教育の利用希望が強い2号認定の児童が該当します。そのため、確保方策は幼稚園を利用している2号認定児童数を参考に算出しています。

それ以外(さくら保育園)は、預かり人数の上限を基に算出しています。

⑨時間外保育事業（延長保育事業）【P 6 3】

就労時間の延長などにより通常の保育時間を超える保育が必要な場合、保育園での保育時間を延長して乳幼児の預かりを行います。

(単位：人)

	令和5年	令和6年
量の見込み（年間延べ人数）	40	38
確保方策（年間延べ人数）	40 <b>→60</b>	38 <b>→90</b>

●確保方策の算出方法

保育園数×30人＝60人または90人

【実績】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年
実績（年間延べ人数）	30	27	22
実確保数（年間延べ人数）	60	60	60

認定こども園の時間外保育事業も該当しますが、現時点で量の見込みが想定できないため反映していません。いずれの園も、保育士2名で対応します。

⑩病児・病後児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応型強化事業）

【P64】

児童が発熱等の急な病気となった場合、病院や保育園等に付設された専用スペースにおいて看護師等が一時的に保育及び、保育中に体調不良となった児童を保育園の医務室等において看護師等が緊急的な対応等を行います。

（単位：人）

	令和5年	令和6年
量の見込み（年間延べ人数）	38	37
確保方策（年間延べ人数）	200 <b>→410</b>	200 <b>→410</b>

●確保方策の算出方法

病児・病後児保育事業…50人（予算額）

子育て援助活動支援事業…平日（240日）×2人または1人＝360人

【実績】

（単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年
実績（年間延べ人数）	0	4	1
実確保数（年間延べ人数）	500	530	530

現時点で利用実績や予定はありませんが、子育て援助活動支援事業（緊急サポート事業）はファミリーサポートセンター事業と同数確保可能です。今後利用が増えるよう、保育園や窓口、ホームページ等での周知などを更に行います。

⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）及び地域子供教室の整備（小学生）

【P64】

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、保護者が労働などにより昼間家にいない児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

地域子ども教室は、心豊かでたくましい子どもを地域で育てることや、安心して活動できる子どもの居場所づくりを目的として実施している事業で、各地域のコーディネーターを中心に多くのボランティアの協力により、各地域の特性を生かした教室を開いています。

（単位：人）

	令和5年	令和6年
量の見込み（年間実人数）	180 <b>→237</b>	180 <b>→240</b>
確保方策（年間実人数）	220 <b>→393</b>	220 <b>→393</b>

●確保方策の算出方法

7支援単位…定員45名、1支援単位…定員40名、1支援単位…定員38名

※1人あたり面積1.65㎡を確保する必要がある。

【実績】

（単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年
実績（年間実人数）	205	235	238
実確保数（年間実人数）	220	310	310

【参考】

令和5年4月1日時点登録者数：237人

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
人数	35人	40人	62人	40人	37人	23人

※令和6年度入学予定者数：97人

令和4年4月1日時点登録者数：256人

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
人数	43人	68人	41人	47人	33人	24人

例年、放課後児童クラブの入所率は高く、5、6年生になれば入所率は下がりますが、人数は多いままとなっています。